

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	22,635,467	23,608,359	29,860,720
経常利益 (千円)	1,693,605	2,158,068	1,152,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,901,242	1,237,510	924,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,890,670	881,925	1,131,589
純資産額 (千円)	33,631,999	33,238,057	32,874,111
総資産額 (千円)	41,948,149	39,947,305	40,377,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.24	41.75	31.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.22	-	31.57
自己資本比率 (%)	80.1	83.2	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,359,757	2,104,401	3,461,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,191	508,162	694,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,148	533,681	940,411
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,536,546	10,006,743	8,888,786

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.83	6.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要国間の貿易摩擦問題により景気に及ぼす影響が懸念されましたが、米国・欧州ともに総じて底堅く推移いたしました。また、国内経済は、相次ぐ自然災害による経済活動に対する影響は収束しつつあり、企業収益や個人消費は持ち直しの動きを示しましたが、景気は回復の力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境について、ゲーミング市場では、北米地域における減税政策による影響とみられるカジノホールの設備投資の活況に加え、欧州地域でも旺盛な需要がみられました。また、コマース（金融・流通・交通等）市場では、アジア地域における需要は軟調に推移したものの、日本国内では安定的な需要がみられました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、業界における規制強化の影響から設備投資の抑制状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、ゲーミング市場向けには、紙幣識別機ユニットや新規商材の販売に積極的に努め、市場シェアの維持・拡大に取り組むとともに、コマース市場向けには、国内外の市場ニーズ等を反映した高付加価値製品の販売拡大を進めました。また、遊技場向機器市場では、厳しい環境下において積極的な販売活動を展開し、受注の確保に努めました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は236億8百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。利益面については、営業利益は18億63百万円（前年同四半期比21.7%増）、経常利益は、外貨建資産に係る為替時価換算差益の計上などもあり、21億58百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。しかしながら、当社グループが保有する商標権の減損損失を計上したことや、前年同四半期には特別利益（受取和解金）を計上していたことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億37百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル109.64円（前年同四半期は111.81円）、ユーロは130.66円（前年同四半期は125.25円）で推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル111.00円（前連結会計年度末は106.31円）でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米地域における旺盛な買替需要が継続し、また、欧州地域での紙幣識別機ユニット等の販売が好調であったことなどにより、当セグメントの売上高は132億78百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益は30億57百万円（前年同四半期比41.6%増）となりました。

海外コマース

北米地域及びアジア地域における販売が低調であったことなどにより、当セグメントの売上高は26億78百万円（前年同四半期比8.3%減）、新製品の研究開発費が増加したことなどにより、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は4億47百万円の利益）となりました。

国内コマース

OEM顧客向けの貨幣処理機器ユニット等の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は21億38百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント利益は2億60百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

遊技場向機器

メダル自動補給システムなどの主力製品の販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は55億12百万円（前年同四半期比15.2%減）、セグメント損失は1億65百万円（前年同四半期は87百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億29百万円減少し、399億47百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億5百万円増加し、276億87百万円となりました。「商品及び製品」が8億59百万円減少した一方、「現金及び預金」が12億28百万円、「受取手形及び売掛金」がそれぞれ4億27百万円それぞれ増加いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億35百万円減少し、122億60百万円となりました。「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだこと及び商標権について減損処理を行ったことにより、無形固定資産が8億18百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億93百万円減少し、67億9百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が3億65百万円、「賞与引当金」が2億19百万円、「事業構造改善引当金」が1億33百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加し、332億38百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が2億37百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が1億18百万円それぞれ減少した一方、利益剰余金が7億33百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が18億16百万円（前年同四半期比41.7%減）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、11億17百万円増加し、100億6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億4百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益18億16百万円、たな卸資産の減少7億72百万円などの資金の増加を計上した一方、売上債権の増加4億18百万円などの資金の減少を計上したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億8百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億11百万円、有形固定資産の取得による支出3億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億33百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額5億3百万円等によるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額55百万円の資金の増加がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対し

ては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成29年6月28日開催の第64期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様への判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、15億22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,572,200	295,722	同上
単元未満株式	普通株式 69,651	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	295,722	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	21,000	-	21,000	0.07
計	-	21,000	-	21,000	0.07

（注）なお、当第3四半期会計期間末（平成30年12月31日）現在において、自己株式を21,125株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,908,786	10,137,743
受取手形及び売掛金	2 6,373,385	2 6,800,848
有価証券	90,553	34,349
商品及び製品	7,643,992	6,784,893
仕掛品	557,802	681,068
原材料及び貯蔵品	2,957,304	2,900,128
その他	844,838	519,084
貸倒引当金	194,891	170,950
流動資産合計	27,181,771	27,687,165
固定資産		
有形固定資産	4,967,151	5,008,923
無形固定資産		
のれん	2,052,272	1,910,783
技術資産	301,341	239,905
顧客関連資産	3,011,584	2,807,171
商標権	404,088	-
その他	130,028	122,782
無形固定資産合計	5,899,315	5,080,643
投資その他の資産		
その他	2,383,576	2,225,263
貸倒引当金	54,690	54,690
投資その他の資産合計	2,328,886	2,170,573
固定資産合計	13,195,353	12,260,140
資産合計	40,377,125	39,947,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291,816	2,926,508
未払法人税等	776,180	753,886
賞与引当金	391,096	171,956
役員賞与引当金	12,000	9,000
事業構造改善引当金	133,930	-
その他	2,330,660	2,467,061
流動負債合計	6,935,683	6,328,413
固定負債		
その他	567,330	380,834
固定負債合計	567,330	380,834
負債合計	7,503,014	6,709,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,759,048	2,759,065
利益剰余金	27,515,256	28,248,855
自己株式	19,010	19,111
株主資本合計	32,472,240	33,205,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,467	206,455
為替換算調整勘定	55,580	174,153
その他の包括利益累計額合計	387,886	32,302
新株予約権	13,984	-
純資産合計	32,874,111	33,238,057
負債純資産合計	40,377,125	39,947,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,635,467	23,608,359
売上原価	13,808,809	14,445,916
売上総利益	8,826,657	9,162,443
割賦販売未実現利益戻入額	37,857	43,611
割賦販売未実現利益繰入額	11,420	12,766
差引売上総利益	8,853,094	9,193,287
販売費及び一般管理費	7,322,090	7,329,541
営業利益	1,531,003	1,863,745
営業外収益		
受取利息	2,194	5,761
受取配当金	15,882	19,269
為替差益	148,920	213,570
その他	24,336	58,412
営業外収益合計	191,333	297,013
営業外費用		
支払利息	26,444	467
その他	2,286	2,223
営業外費用合計	28,731	2,691
経常利益	1,693,605	2,158,068
特別利益		
固定資産売却益	327	983
投資有価証券売却益	3,786	9,450
受取和解金	2,236,200	-
新株予約権戻入益	-	13,984
特別利益合計	2,240,314	24,417
特別損失		
固定資産売却損	2,602	-
固定資産除却損	3,897	1,473
訴訟関連費用	482,304	-
事業整理損	1,328,267	-
減損損失	-	2,364,210
特別損失合計	817,071	365,684
税金等調整前四半期純利益	3,116,847	1,816,801
法人税、住民税及び事業税	1,199,008	704,573
法人税等調整額	16,597	125,283
法人税等合計	1,215,605	579,290
四半期純利益	1,901,242	1,237,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901,242	1,237,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,901,242	1,237,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,981	237,011
為替換算調整勘定	291,554	118,572
その他の包括利益合計	10,572	355,584
四半期包括利益	1,890,670	881,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890,670	881,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,116,847	1,816,801
減価償却費	719,650	680,479
のれん償却額	141,860	139,895
引当金の増減額(は減少)	218,732	375,996
受取利息及び受取配当金	18,076	25,030
支払利息	26,444	467
為替差損益(は益)	129,259	188,606
有形固定資産除売却損益(は益)	6,172	490
減損損失	-	364,210
投資有価証券売却損益(は益)	3,786	9,450
新株予約権戻入益	-	13,984
受取和解金	2,236,200	-
訴訟関連費用	482,304	-
事業整理損	328,267	-
売上債権の増減額(は増加)	524,299	418,335
たな卸資産の増減額(は増加)	134,532	772,269
仕入債務の増減額(は減少)	435,664	352,673
未収消費税等の増減額(は増加)	16,241	219,563
その他	61,511	296,878
小計	1,914,571	2,906,980
利息及び配当金の受取額	17,558	23,927
利息の支払額	26,444	467
和解金の受取額	2,236,200	-
訴訟関連費用の支払額	475,438	-
法人税等の支払額	306,690	826,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,757	2,104,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	111,060
有価証券の純増減額(は増加)	109	157
有形固定資産の取得による支出	558,207	384,523
有形固定資産の売却による収入	8,508	1,545
無形固定資産の取得による支出	29,865	23,242
投資有価証券の取得による支出	1,571	1,929
投資有価証券の売却による収入	4,834	11,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,191	508,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,220,522	-
配当金の支払額	495,691	503,630
リース債務の増加による収入	1,605	-
リース債務の返済による支出	59,646	29,966
自己株式の取得による支出	193	160
自己株式の売却による収入	-	76
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,279,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,148	533,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,197	55,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,389,614	1,117,956
現金及び現金同等物の期首残高	7,146,931	8,888,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,536,546	10,006,743

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
仕入債務	121,422千円	372,332千円
リース債務	3,683	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	88,317千円	129,682千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社であるJCMシステムズ株式会社にて展開するアミューズメント事業の廃止を決定したことによるものであります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類
事業用資産	-	商標権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

米国フューチャーロジック社(以下「FL社」という。)の買収以後、順調に推移しているプリンター事業について、今後「JCMグローバル」ブランド(従前より米国カジノなど海外製品を含め、当社製品に使用している統一ブランド)に統合して販売戦略を進める方針としたことから、FL社のロゴに係る商標権の減損損失を認識するに至りました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は364,210千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、本商標権については、将来の使用が見込まれないため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	9,556,546千円	10,137,743千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	131,000
現金及び現金同等物	9,536,546	10,006,743

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	227,307	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	251,956	8.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が690,084千円増加し、自己株式が2,610,965千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,759,048千円、自己株式は18,849千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	251,955	8.5	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	251,955	8.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,331,375	2,920,605	1,882,865	6,500,621	22,635,467	-	22,635,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,331,375	2,920,605	1,882,865	6,500,621	22,635,467	-	22,635,467
セグメント利益	2,158,465	447,993	230,767	87,058	2,924,284	1,393,281	1,531,003

(注)セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,278,627	2,678,387	2,138,904	5,512,440	23,608,359	-	23,608,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,278,627	2,678,387	2,138,904	5,512,440	23,608,359	-	23,608,359
セグメント利益又 は損失()	3,057,352	4,823	260,411	165,520	3,147,419	1,283,673	1,863,745

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

グローバルゲーミングセグメントにおいて、364,210千円の減損損失を計上しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円24銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,901,242	1,237,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,901,242	1,237,510
普通株式の期中平均株式数(株)	29,141,994	29,641,785
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円22銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,193	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変更があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成30年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....251,955千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。